

市民アンケート・広聴会・議員からご意見整理

【住生活基本法の主な考え方】

- 1) **みんなの暮らしを支える、良質な住宅を供給していきましょう。**
(現在及び将来における国民の住生活の基盤となる良質な住宅の供給)
- 2) **愛着を持って住み続けられる、豊かな生活環境をつくりましょう。**
(住民が誇りと愛着をもつことのできる良好な住環境の形成)
- 3) **安心して住まいを確保できるような仕組みを整えましょう。**
(居住のために住宅を購入する者及び住宅の供給等に係るサービスの提供を受ける者の権利の擁護及び増進)
- 4) **住宅確保に支援が必要な方々に、安定した住宅の確保を進めましょう。**
(低額所得者、被災者、高齢者、子どもを育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保)

① 住宅および住宅施策に関わる現状と課題（主なポイント）

1) 市街地

- ・本町をはじめとする主に**3つの市街地**（本町地区の人口比率の増加：現在約7割）
- ・内浦湾に面し、**海と山に恵まれた豊かな自然景観**
- ・**平坦な地形が少なく**、斜面に住宅市街地の広がり

2) 社会動向

- ・**人口減少の傾向**（現在人口3,833人・2,131世帯。20年で**3割人口減少**、世帯数は近年横ばい）
- ・**少子高齢化の進展**（年少人口は**現在約1割**で、近年は横ばい。高齢者人口比率は**4割弱で増加傾向**）
- ・**世帯人口の減少**（この20年で一人世帯は約3割→4.5割に増加。高齢者世帯は**4.5割に増加**）
*子育て世帯は近年、微増に転換（5.6%→6.4%）

3) 住宅の現状と動向

- ・持ち家の占める割合は約6割（減少傾向）
- ・公営借家の占める割合の高さ（約3割。*胆振管内平均の2倍）
- ・民営借家の占める割合の低さ（約5%。新規建設数は年間10戸概ね横ばい）
- ・戸建住宅は年間10棟程度建設。新規の分譲住宅地の人気、住宅建設用地の不足。
- ・高齢者世帯が住む戸建住宅が、将来的に空き家化し増加する可能性
- ・空き家バンクによる賃貸市場は一定の成果も、利活用する拡大余地の可能性
- ・空き家の増加、流動性、安全確保のための対処の必要性

4) 前計画の振り返り（主な施策評価：○=推進、▲=必ずしも十分とはいえない）

- 移住定住住宅の供給推進
- 民間賃貸住宅の供給支援（4棟26戸建設）
- 公営住宅の修繕・改善
- 空き地空き家の活用・適切な維持管理（空き家バンクなど）
- ▲住宅性能の向上や環境負荷低減の取組み
- ▲バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化やリフォーム等、安全安心や住み続ける取組みの支援
- ▲持ち家施策の展開、公営住宅跡地などを活用した住宅用地の供給

【市民アンケートの主な傾向】

- ・住宅への愛着が高い（約9割）反面、満足度は約7割。
(不満要素は「庭の手入れや除雪」「災害時の安全性」「住宅の性能」など)
- ・住環境への満足度は約7割が「まあ満足」以上（全国平均並み）
(不満要素は「医療・福祉・介護などの生活サービス」「災害時の対応」「日常の利便性」など)
- ・近年の動向では「住替え（17%）」「リフォーム（16%）」。**持家・リフォームの一定ニーズ**。
(子育てや教育環境を整えるニーズあり（14%）)
- ・住宅施策の要望は「**快適で暮らしやすい住環境づくり（54%）**」「**空き家、空き地の有効活用や適切な維持管理（46%）**」「**高齢者向け住宅の整備、改修の支援（41%）**」

【広聴会での主なご意見】

- ・「**子育て**」する住宅、過ごす環境の充実が必要。
- ・「**新しい移住者・若い定住者**」への対応は大事。
- ・すぐに入れないなど、「**住宅性能が不十分**」なことへの対応
- ・産業従事者を含め、**ニーズに合う住宅・土地とその情報が不足**。
- ・**海と山、四季を感じる暮らし**が豊満の魅力（住環境づくり）
- ・ご近所付き合い、助け合う文化を大切にしたい（**コミュニティ**。産業・暮らし・福祉の連携）
- ・買い物、移動手段などが不便。宅配など「**暮らしのサービス**」を充実
- ・公営住宅（**セーフティネット**）の将来と活用、**厳しい財政とのバランスを考慮**。

【議員からの主なご指摘・ご意見】

- ・住宅の選択肢確保が必要（**多様な住宅や暮らしのニーズへの対応**）
 - ・(住宅用地として) 限られた**土地の有効活用が必要**。そのための基盤整備（水道・道路など）。
 - ・不動産や賃貸住宅経営など、**民間との連携が必要**。
 - ・**空き家対策は早急の課題**。
- (公営住宅関連)
- ・公営住宅など、**安心して住み続けられる低家賃住宅の一定確保は地区ごとに必要**。
 - ・**高齢者への対応、多様な世代のコミュニティ形成も必要**ではないか。
 - ・公営住宅制度に依らない、**町独自の（住宅供給の）やり方**もできるのではないか。
 - ・民間への売却など、**公営住宅跡地の活用**を考えていく必要がある。
 - ・低所得の若年層への対応、ペットとの共生の検討が必要。
 - ・津波や地震、防犯など、高齢者も含めた「**安全安心**」への視点が**必要**。
 - ・**モデルとなる地区を選定**した（住宅施策の）取り組みを進めてはどうか。

② 計画見直しの視点（考え方、テーマの候補） *複合化するの也可

